

**平成29年  
第1回定例会(2月議会)  
建設委員会  
提出資料  
(当初予算関係)**

**【所管事項審査関係資料】**

**出 納 局**

## 目 次

- 資料1 あきた公共施設等総合管理計画に基づく対策一覧 …… 1  
(財産活用課)
- 資料2 あきた公共施設等総合管理計画に係る個別施設計画  
(インフラ施設)の策定について …………… 2  
(財産活用課)
- 資料3 旧議員会館に係る個別施設計画(案)の概要について … 4  
(財産活用課)

**あきた公共施設等総合管理計画に基づく対策一覧**  
 〈平成29年度当初予算案：施設の存廃による県民生活への影響が少ない施設〉

平成29年2月16日  
 財産活用課

○ 予算額 約6.2億円（存続 約4.5億円、廃止 約1.7億円）

※債務負担行為の限度額として設定したものを含む

1 存続

NO	所管部局	施設名	建設年	基本的な方針	対策内容	予算額(千円)	摘要
			延面積 (㎡)				
1	建設部	仙北地域振興局（建設）除雪機械格納庫	H15	機能維持の修繕（建物）	管理延長増加に伴う新たな除雪機械の配備に対応するため、施設の増築を行う。	15,000	増築後面積 422.50㎡
			351.00				
2	建設部	仙北地域振興局（建設）旧角館出張所	S43	建替え	屋根の損傷など、経年による老朽が著しいため、施設の建替えを行う。	103,300	建替え後面積 615.00㎡
			626.09				
3	警察本部	警察本部待機（油田待機）	S63	機能維持の修繕（建物）	屋上防水の剥離による漏水が懸念されるため、施設の改修を行う。	5,154	
			863.70				
4	警察本部	能代警察署待機（中川原待機）	S62	機能維持の修繕（設備）	消防設備に不具合が発生しているため、施設の改修を行う。	2,890	
			863.71				
5	警察本部	警察本部公舎（川尻総社共済）	S55	機能維持の修繕（建物）（設備）	外壁の剥離飛散による影響が懸念されるほか、給排水設備の不具合が発生しているため、施設の改修を行う。	137,595	
			497.21				
6	警察本部	湯沢警察署公舎（愛宕町共済）	S54	建替え	給排水設備等の不具合、屋上防水の剥離による漏水の発生など、経年による老朽が著しいため、施設の建替えを行う。	186,207	建替え後面積 516.00㎡
			731.18				
計						450,146	

2 廃止

NO	所管部局	施設名	建設年	基本的な方針	対策内容	予算額(千円)	摘要
			延面積 (㎡)				
1	総務部	田沢湖ハイツ	S52	除却処分	既に用途廃止しており、今後の利活用も見込めないため、安全及び景観の観点から、施設の解体撤去を行う。	152,123	
			4,815.97				
2	警察本部	湯沢警察署公舎（羽後共済）	S56	除却処分	入居対象者が少なく今後も入居が見込めないため、平成28年度末をもって廃止し、施設の解体撤去を行う。	14,267	
			258.02				
計						166,390	

## あきた公共施設等総合管理計画に係る個別施設計画(インフラ施設)の策定について

平成29年2月16日  
財 産 活 用 課

あきた公共施設等総合管理計画(以下、総合管理計画)に基づき、次によりインフラ施設の個別施設計画(管理に関する実施計画等)を策定する。

なお、関係省庁の指針等に基づき策定する施設の維持管理・更新等のための計画(長寿命化計画等)については、総合管理計画との整合性を図りつつ、個別施設計画として位置づけることとする。

- ・計画内容 : 県民生活の基盤であることから、原則、予防保全を中心とした長寿命化対策とする。
- ・策定期期 : 施設の点検・診断結果等を踏まえながら、施設ごとに設定する。  
但し、計画策定前であっても、緊急度の高い施設は、必要に応じて優先的に対策を実施する。

所管部局	施設類型	個別施設計画	施設概要	現状と今後の方針等	策定期期(予定)
建設部	道路	橋梁	2,320橋	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度に橋長15m以上の橋梁を対象とした長寿命化修繕計画を策定</li> <li>・平成26年度から改正道路法施行規則に基づく、15m未満を含む全ての橋梁を対象とした健全度診断を実施し、平成28年度末まで1,436橋を診断予定</li> <li>・引き続き健全度診断を実施し、計画を更新</li> </ul>	平成29年度
		トンネル	84本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度から改正道路法施行規則に基づく健全度診断を実施し、平成28年度末まで60本を診断予定</li> <li>・引き続き健全度診断を実施し、長寿命化計画を策定</li> </ul>	平成31年度
		シェッド・シェルター 大型カルバート 横断歩道橋 門型標識	94箇所 28箇所 13箇所 25箇所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度から改正道路法施行規則に基づく健全度診断を実施し、平成28年度末まで114箇所を診断予定</li> <li>・引き続き健全度診断を実施し、長寿命化計画を策定</li> </ul>	平成31年度
	河川	ダム	14施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度から健全度評価を実施し、平成28年度末まで10施設の長寿命化計画を策定</li> <li>・引き続き健全度評価を実施し、「ダムの長寿命化計画の策定について」(国土交通省大臣官房等)に基づき、全施設の長寿命化計画を策定</li> </ul>	平成29年度
		樋門・樋管	1,079基	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度から健全度評価を実施し、平成28年度末まで707基を評価</li> <li>・引き続き健全度評価を実施し、「河川構造物長寿命化及び更新マスタープラン」(国土交通省河川局)に基づき、長寿命化計画を策定</li> </ul>	平成29年度
	海岸	護岸	42km	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度に健全度評価を実施</li> <li>・「海岸保全施設維持管理マニュアル」(農林水産省・国土交通省)が改正されたことに伴う健全度評価結果の見直しを行い、長寿命化計画を策定</li> </ul>	平成29年度
	砂防	砂防堰堤 地すべり防止施設 急傾斜地崩壊 防止施設	1,140基 65地区 457地区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度から施設点検を実施し、平成28年度末まで砂防堰堤893基、地すべり防止施設32地区及び急傾斜地崩壊防止施設79地区を点検</li> <li>・引き続き施設点検、健全度評価を実施し、「砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン」(国土交通省水管理・国土保全局)に基づき、長寿命化計画を策定</li> </ul>	平成30年度
	下水道	処理場 ポンプ場 管渠	5施設 27施設 338km	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度に長寿命化計画を策定し、処理場5施設、ポンプ場20施設、管渠17.6kmの健全度評価を実施</li> <li>・引き続き健全度評価を実施し、「下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン」(国土交通省水管理・国土保全局)に基づき、全施設の計画を策定</li> </ul>	平成31年度

所管部局	施設類型	個別施設計画	施設概要	現状と今後の方針等	策定期期 (予定)
建設部	港湾	港湾 外郭施設 係留施設 臨港交通施設	5港	・平成22年度から防波堤、岸壁及び物揚場等の維持管理計画を策定 ・「港湾の施設の維持管理計画策定ガイドライン」(国土交通省港湾局)に基づき、臨港道路を対象施設に加え点検・診断を実施し、計画を更新	平成29年度
	空港	秋田空港	1空港	・「空港内の施設の維持管理指針」(国土交通省航空局)に基づき、平成26年度に策定した空港維持管理・更新計画書を踏まえ、個別施設計画を策定	平成29年度
		大館能代空港	1空港	・「空港内の施設の維持管理指針」(国土交通省航空局)に基づき、平成26年度に策定した空港維持管理・更新計画書を踏まえ、個別施設計画を策定	平成29年度
	公園	公園	3公園	・平成23年度に長寿命化計画を策定 ・平成27年度から「公園施設長寿命化計画策定指針」(国土交通省都市局)に基づき、点検及び健全度調査を実施し、県立小泉潟公園及び県立北欧の杜公園については計画を更新 ・引き続き点検及び健全度調査を実施し、県立中央公園の計画を更新	平成29年度
農林水産部	農業	農地防災ダム	5施設	・定期的な点検を実施しており、引き続き監視を実施 ・平成29年度から機能診断を実施し、「インフラ長寿命化計画」(農林水産省農村振興局)に基づき、長寿命化計画を策定	平成31年度
		地すべり防止施設	31区域	・定期的な点検を実施しており、引き続き監視を実施 ・平成29年度から機能診断を実施し、「インフラ長寿命化計画」(農林水産省農村振興局)に基づき、長寿命化計画を策定	平成31年度
	漁港	漁港	10港	・平成23年度に水産物供給基盤機能保全計画を策定 ・「水産基盤施設機能保全計画策定の手引き」(水産庁漁港漁場整備部)が改正されたことに伴う機能診断を実施し、平成28年度末まで7港を診断 ・引き続き機能診断を実施し、計画を更新	平成29年度
		海岸保全施設	32.1km	・平成28年度から8.7kmの機能診断を実施 ・引き続き機能診断を実施し、「海岸保全施設維持管理マニュアル」(農林水産省・国土交通省)に基づき、長寿命化計画を策定	平成30年度
	治山	治山ダム 地すべり防止施設	9,679基 78地区	・平成27年度から施設点検を実施し、平成28年度末まで治山ダム2,644基を点検予定 ・引き続き施設点検を実施し、「治山施設個別施設計画策定マニュアル」(林野庁)に基づき、長寿命化計画を策定	平成30年度
警察本部	交通安全施設	信号機	1,906基	・信号機(信号制御機、信号柱、信号灯器)の点検を毎年度実施 ・同点検結果及び「インフラ長寿命化計画」(警察庁)を踏まえ、個別施設計画を策定	平成29年度
		大型道路標識	2,493本	・大型道路標識の点検を毎年度実施 ・同点検結果及び「インフラ長寿命化計画」(警察庁)を踏まえ、個別施設計画を策定	平成29年度
産業労働部	公営企業施設	電気 (水力発電所)	16箇所	・施設の巡視・点検・検査を実施 ・同点検結果、「インフラ長寿命化計画」(経済産業省)及び「秋田県公営企業第3期中期経営計画」を踏まえ、個別施設計画を策定	平成29年度
		工業用水道	取水施設 浄水施設 送配水施設 (2系路)	・施設の巡視・点検・検査を実施 ・同点検結果、「インフラ長寿命化計画」(経済産業省)及び「秋田県公営企業第3期中期経営計画」を踏まえ、個別施設計画を策定	平成29年度

## 旧議員会館に係る個別施設計画（案）の概要について

平成29年2月16日  
 財産活用課  
 警察本部

## 1 基本的な方針

旧議員会館（昭和55年建設、RC造3階建、延面積 2,709㎡）を警察本部が所管する行政施設へ転用のうえ「存続」

## (1) 転用の目的

犯罪捜査基盤の集約化等による初動捜査体制を強化するため、「機動捜査センター（仮称）」として活用

- ・秋田東警察署内の機動捜査隊を移転し、本部との緊密な連携による捜査力の向上を図ること
- ・分散保管している装備資機材を集中管理し、緊急出動への迅速な対応を図ること
- ・重大事件発生時における捜査員等の運用拠点とし、事件解決に向けた即応体制の強化を図ること
- ・直轄警察犬の導入に伴う管理施設とし、初動捜査への迅速な対応を図ること

## (2) 転用する理由

- ・警察本部庁舎に近接しているなど、立地環境が優れていること
- ・耐震基準を満たすなど、ハード面において一定の健全性を保持していること

## 2 目標使用年数

30年程度とするが、建替えをせず、警察本部庁舎等との集約化を検討

## 3 管理上の課題等

- ・機動捜査隊の移転等に伴う事務室や取調室等の機能確保
- ・屋上防水の老朽化による機能低下

## 4 管理に関する実施方針

- ・初度整備として、内装等を改修するほか、捜査活動上必要な設備等を設置
- ・屋上の防水材については、劣化や損傷等が見込まれる時期に更新

## 5 管理に関する実施計画（今後10年間）

- ・平成29年度 施設の転用に伴う改修 30,072千円
 

〔	内 訳	事務室等改修、通信幹線改修	28,495千円
		設計監理委託	1,577千円
- ・平成35年度 屋上防水改修 19,000千円

※ 施設総量の適正化を図る観点から、警察本部物品倉庫（旧ふきみ荘）は、平成33年度までに除却（解体処分）する見込み

～参考 警察本部物品倉庫（旧ふきみ荘）の施設概要～

- ・所在地 秋田市山王四丁目6-22
- ・建物、敷地 RC造2階建 延面積 616㎡、県有地 775㎡
- ・沿革等 昭和42年 警察共済組合ふきみ荘として建設  
 昭和57年 機動捜査隊庁舎として活用  
 平成17年 機動捜査隊移転のため警察本部物品倉庫として活用